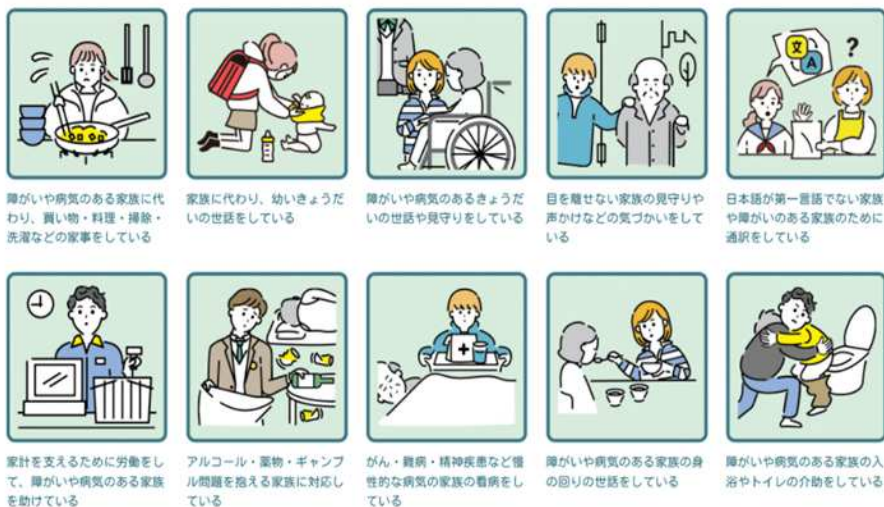


ヤングケアラー支援について

01 | ヤングケアラーとは

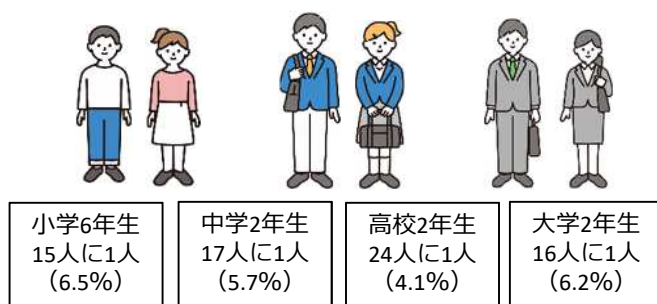
本来大人が担うことが想定されている、家事や家族の世話などを日常的に行う子どものこと。



出典：厚生労働省 特設HP「子どもが子どもでいられる街に。～みんなでヤングケアラーを支える社会を目指して～」

02 | ヤングケアラーの現状

令和2・3年度の厚生労働省の調査の結果



クラスに
約1～2人
ヤングケアラー
がいる

03 | ヤングケアラーが抱える課題

ヤングケアラーであること自体は、悪いことではない。また、責任や負担の重さにより、日常生活に影響がでてしまう子がいる。
子どもの権利が侵害されてしまうことに問題がある。



ヤングケアラーの日常生活への影響



- 学業への影響
遅刻・早退・欠席が増える、勉強の時間が取れない等
- 就職への影響
自分にできると思う仕事の範囲を狭めて考えてしまう
自分のやってきたことをアピールできない等
- 友人関係への影響
友人等とコミュニケーションを取れる時間が少ない
部活をする時間が少ない等
- 健康面への影響
からだやこころの不調、睡眠不足
自分自身のこと、将来のことへの不安等



ヤングケアラー本人の気持ち



- ・当たり前のことだと思っていて、自覚がない。
- ・他人に知られたくない、特別扱いされたくない。
- ・相談しても変わらない。
- ・怠けていると思われてしまう。
- ・先のことを考える余裕がない。
- ・自分しかケアをする人がいないから、しょうがない。
- ・相談できる場所や人を知らない。

ヤングケアラーの存在を把握し、品川区としての体制づくり・支援の具体的なあり方を検討が必要。

04 | 令和4年度の取り組み

01 アンケート調査

学校関係者や、普及啓発を目的とした研修会に参加した関係職員に対して、ヤングケアラーに対する意識と実態について調査し、今後のヤングケアラーへの支援体制整備の参考とするために実施。

(1) 学校関係者向けアンケート調査

- **調査対象**
区立小・中学校、義務教育学校（全46校）の教職員等1,195人
- **調査時期**
令和4年6月15日（水）～7月19日（火）
- **調査方法**
区立小中学校及び義務教育学校を通じて配付・回収
- **「ヤングケアラー」の認知度**
教諭（講師含む）の10.2%が「聞いたことがない」、14.8%が「聞いたことはあるが、具体的な内容は知らない」と回答しており、周知・啓発が必要と考えられた。また、日ごろ子どもたちと接する時間が長い教諭（講師含む）や養護教諭は「言葉は知っているが、特別な対応はしていない」の割合が約5割となっており、ヤングケアラーへの関わり方や、必要な支援へのつなぎ方に対して課題を抱えていると推測された。
- **現在（今年度）関わっている子どもについて**
今年度、担任をしているクラスにヤングケアラーと思われる子どもが「いる」と回答した割合は**6.2%**。
- **ヤングケアラー支援で必要なこと**
教員だけでなく、子どもや家庭での認知度を上げることが必要と考える人が多く、次いで、「子どもが教職員に相談しやすい関係をつくること」が多くなっていた。
- **教職員としてできること**
「本人・保護者へのサポート」「関係機関との連携」「校内での見守り」などがあげられた。一方で、「学校での対応の限界」についての意見も多かった。

(2) 関係機関向けアンケート調査

- **調査対象**
研修会参加者のうち区職員、関係機関職員（民生・児童委員、介護部門、障害部門、子ども関係部門等）、保育園・幼稚園職員345名
- **調査時期**
令和4年7月20日（水）～9月1日（木）
- **調査方法**
研修会の参加者に対し、研修会後にアンケートを実施。
- **「ヤングケアラー」の認知度**
「言葉を知っており、意識して対応している」と回答した割合は、区職員（保健）、関係機関（子ども）で約4割だが、保育園・幼稚園職員、区職員（その他）では1割に満たない結果となっていた。
- **ヤングケアラー支援で必要なこと**
ヤングケアラーを支援するために、認知度を上げることが必要と考える人が多かった。

02 職員・関係機関向け研修会

普及啓発を目的に、職員・関係機関向けの研修会を実施。
教職員向け、保育園向け、区職員向け、地域の関係機関向け等全14回。

- **テーマ**
「ヤングケアラーについて知る ～まわりの大人が気づくために～」
- **講師**
野手 香織 氏（一般社団法人日本ケアラー連盟）
藤木 和子 氏（弁護士・元ヤングケアラー）
宮崎 成悟 氏（一般社団法人ヤングケアラー協会 代表理事）

03 庁内連絡会の開催

支援策や、庁内における支援体制の整備にむけた検討を行うため、学校関係者や関係機関職員向けに研修会やアンケート調査と関係各分野の部課長による庁内連絡会を開催。

